

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【事業年度】	第60期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	11,362,101	12,277,948	13,443,241	13,383,173	13,948,314
経常利益 (千円)	143,287	177,148	544,443	613,150	774,293
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	117,765	102,416	411,327	663,340	807,160
包括利益 (千円)	247,242	312,827	631,274	466,975	785,080
純資産額 (千円)	5,915,056	6,113,487	6,555,191	6,976,755	7,706,481
総資産額 (千円)	11,368,421	11,828,840	12,986,813	13,867,877	15,745,436
1株当たり純資産額 (円)	655.74	677.74	726.96	773.79	855.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.05	11.35	45.61	73.57	89.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	51.7	50.5	50.3	48.9
自己資本利益率 (%)	2.0	1.7	6.5	9.8	11.0
株価収益率 (倍)	14.48	17.62	9.08	4.35	5.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,546	479,872	646,760	1,125,717	1,730,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	836,998	211,925	483,070	1,089,201	485,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,643	297,949	453,405	543,679	579,967
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,169,259	1,243,843	1,948,414	2,485,278	3,055,526
従業員数 (人)	567	577	552	539	566
[外、平均臨時雇用者数]	[334]	[339]	[368]	[361]	[361]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,239,536	10,608,648	11,164,299	11,367,139	11,405,201
経常利益 (千円)	242,730	124,738	184,182	355,113	556,443
当期純利益 (千円)	194,993	103,104	193,917	347,804	460,301
資本金 (千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数 (千株)	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143
純資産額 (千円)	5,612,304	5,680,945	5,753,081	5,895,171	6,412,693
総資産額 (千円)	10,344,680	10,672,736	11,378,186	11,983,478	13,393,139
1株当たり純資産額 (円)	620.77	628.36	636.57	653.83	711.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.57	11.40	21.45	38.52	51.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.2	50.6	49.2	47.9
自己資本利益率 (%)	3.5	1.8	3.4	6.0	7.5
株価収益率 (倍)	8.76	17.54	19.30	8.31	9.44
配当性向 (%)	23.2	43.9	23.3	15.6	13.7
従業員数 (人)	292	298	290	277	270
[外、平均臨時雇用者数]	[88]	[106]	[123]	[118]	[112]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月 12月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立 家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月 4月	広島県広島市に広島営業所開設 大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月 9月	仙台市若林区に仙台営業所開設 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限公司（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・新宮三相電機株式会社（現・連結子会社））とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする
平成24年5月	兵庫県たつの市に新宮工場竣工
平成24年12月	沖縄県浦添市に沖縄出張所開設
平成28年4月	ポンプの製造・販売会社である株式会社岩谷電機製作所（現・連結子会社）の全株式を取得

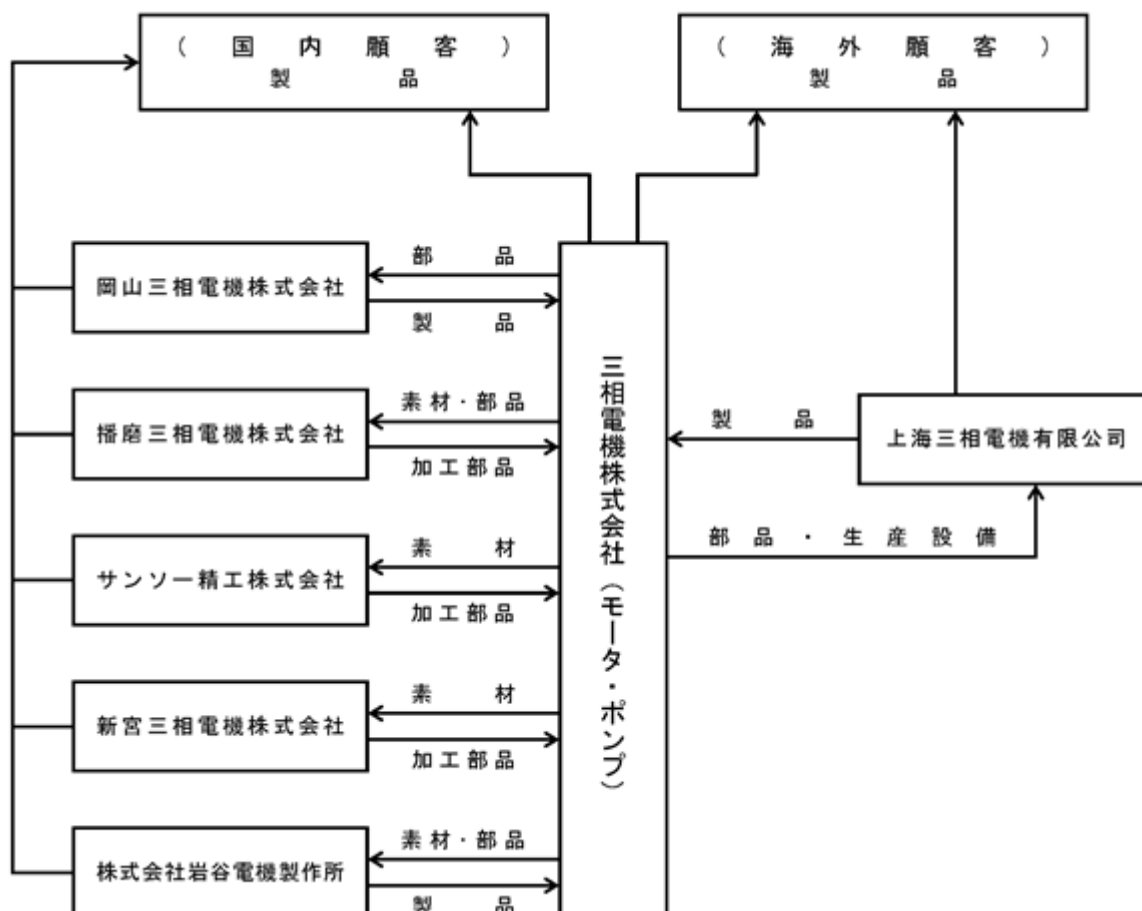
3【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社7社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに付随する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- モータ・ポンプ 当社が製造・販売しております。
 岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。
 播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。
- 上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。
- サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。
- 新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および切削加工を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。
- 株式会社岩谷電機製作所は、部品・素材の一部を当社より仕入れ、ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、国内の顧客へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成28年4月1日に株式会社岩谷電機製作所の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
新宮三相電機㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。 資金援助あり。
㈱岩谷電機製作所	愛知県西尾市	26,750	ポンプの製造販売	100	当社部品の加工をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
上海三相電機有限公司	中国上海市	千米ドル 5,420	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報等 関連情報 2. 地域ごとの情報(1) 売上高(中国)」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. ㈱岩谷電機製作所は平成28年4月1日付で株式を全株取得し、子会社といたしました。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	412 (325)
研究開発部門	39 (5)
営業・全社(共通)部門	115 (31)
合計	566 (361)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270 (112)	42.9	18.6	5,550

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	170 (91)
研究開発部門	30 (5)
営業・全社(共通)部門	70 (16)
合計	270 (112)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成29年3月31日現在の組合員数は185名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や所得・雇用情勢の改善傾向が続く中で設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、欧州の政治情勢の影響や米国の政策運営の変化、ならびに北朝鮮リスクの高まり等、海外情勢の不安定化を受け、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

当社グループにおいて、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新製品であるプレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い収益改善を図るとともに、蓄積したノウハウと実績を活かした提案型の営業活動を推進してまいりました。また、ポンプの応用技術を用いたシステム商品の開発を進めており、一部の商品ではモニター販売を開始しております。更に、販売価格の見直しに取り組むとともに、部品加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は139億48百万円（前期比104.2%）、営業利益は6億81百万円（同129.5%）、経常利益は7億74百万円（同126.3%）となりました。また、株式会社岩谷電機製作所を子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7百万円（同121.7%）となりました。

(2)資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億77百万円増加し、157億45百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億79百万円増加しております。これは株式会社岩谷電機製作所を完全子会社化したことを主因とした現金及び預金が6億28百万円、電子記録債権が3億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9億98百万円増加しております。これは主に投資有価証券が4億58百万円、リース資産が2億78百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ11億47百万円増加しております。これも上述した新規連結子会社化を主因とした長期借入金3億30百万円、リース債務が2億64百万円ならびに繰延税金負債が1億12百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7億29百万円増加しております。これは主に利益剰余金が7億53百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億70百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億30百万円（前年同期は11億25百万円の収入）となりました。これは主に9億55百万円の税金等調整前当期純利益の計上、5億84百万円の減価償却費の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億85百万円（前年同期は10億89百万円の支出）となりました。これは主に1億66百万円の投資有価証券の売却及び償還等の増加要因が、6億50百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億79百万円（前年同期は5億43百万円の収入）となりました。これは主に4億15百万円の短期借入金の減少等の減少要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、部門別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	6,030,360	89.7
ポンプ(千円)	7,502,769	112.4
合計(千円)	13,533,129	101.0

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	6,126,936	93.3
ポンプ(千円)	6,897,753	106.6
合計(千円)	13,024,689	99.9

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	6,203,065	91.4
ポンプ(千円)	7,745,249	117.4
合計(千円)	13,948,314	104.2

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社荏原製作所	1,554,316	11.6	1,670,494	12.0

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は

- ・社是「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるよう経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、基幹事業であるモータとポンプは、低消費電力化への市場ニーズに応えた製品を開発し強化していくとともに、モータとポンプ応用製品で事業拡大を図ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高営業利益率5%以上を確保することを目標としております。

(4) 経営環境

当社グループは、世界景気の回復に力強さを欠く状況に加え、円安による資材調達価格の高騰が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発とタイムリーな製品供給体制が更に求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっております。

次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・グローバルな市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・新たな生産管理システムを機能させ、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・原材料の価格変動を軽減するために、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしまして、為替が円安傾向で推移した場合、原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇いたします。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

このような状況下において、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、プレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い、企業競争力の強化を図ってまいります。また、モータやポンプの応用技術を活かした新たな製品を開発し、国内外の新規市場への開拓を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、「2.生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。
これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいりますが、今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部門スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等をC A E解析ソフトと評価装置により検証することで、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、お客様の要望にあった特殊モータやポンプ、これらの技術を応用したユニット製品など、中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億68百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存の両分野において顧客の要求を実現するだけでなく、経験と実績によるプラスアルファの機能・信頼性の向上や環境への配慮を提案し、顧客満足度を高める製品開発を進めてまいりました。

具体的には、N E M Aプレミアム効率規制(米国エネルギー独立安全保障法)を弊社I E 3モータで取得し海外拡販への対応を行っております。今後は更なる高効率を目指し、I E 4、I E 5モータの開発を進めてまいります。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより、より過酷な環境への適応や低環境負荷といった市場や顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めております。

具体的には、低環境負荷を実現すべく、高効率I E 3モータを弊社ブランドのポンプ以外にも半導体分野をはじめ各分野に使用するポンプに対して、継続的な提案を行い切り替えを行っております。そして、電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプでは、グローバル化を見据えた海外規格を取得した製品、マイコンを搭載することにより静音化など付加価値を加えた製品の開発をおこなうことで、従来の顧客だけでなく新規顧客の獲得を進めてまいります。また、ポンプの応用製品として、ビル空調や工場排水設備などの配管に接続し小水力発電が行える「小型水力発電ポンプ」を開発、モニタ設置を行いI o T技術により遠隔監視を行ってまいります。

ユニット関係では、新たな分野への提案型ユニット製品として、昨年9月に小型海水淡水化装置「D e s a l i o n」を発表し、海外における水事情の改善に貢献するため海外大学との共同研究を開始しました。また、従来ユニット製品であるマイクロバブル発生装置「b u b o o n」についても新機種展開を図り、従来の浴用のほか、農業、水産、食品、工業等への用途提案を進めてまいります。

技術関係全体として、様々な分野の新技术を大学等と連携することにより、最先端の技術の習得と新分野・新製品への応用のための実験を継続しております。

今後の研究開発活動としまして、モータ・ポンプおよび電子制御をベースとした技術開発の基盤を強化するとともに、様々な分野の新技术を取り入れそれらと融合することにより、市場や顧客の求める以上の新製品を開発してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では5億65百万円増加、利益では1億61百万円改善し7億74百万円の経常利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、為替が円安傾向で推移した場合、原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇いたします。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、インダクションモータの高効率規制をチャンスと捉え、企業競争力の強化を図ってまいります。また、モータやポンプの応用技術を活かした新たな製品を開発し、国内外の新規市場への開拓を進めてまいります。

生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで17億30百万円の資金を得ております。投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場への展開を進めて行きます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものといたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に3億61百万円、新規金型の製作に81百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は9億72百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の製造	製造設備	211,424	149,422	276,843 (20,699)	51,454	39,084	728,229	170 [89]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプ の販売	管理設備 販売設備	303,460	3,083	-	52,741	7,579	366,864	79 [11]
東京営業所 ほか9営業所	モータ・ポンプ の販売	販売設備	343	-	-	868	-	1,212	21 [7]
貸与他	モータ・ポンプ の製造	製造設備	837,849	256,233	312,049 (42,916)	17,311	327,443	1,750,886	- [-]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
岡山三相電機(株)	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	12,631	18,135	-	14,104	15,492	60,363	35 [48]
播磨三相電機(株)	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	-	7,407	16,743 (1,968)	4,760	2,871	31,783	46 [26]
サンソー精工(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	61,076	12,548	-	551	20,061	94,238	12 [12]
新宮三相電機(株)	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	13,349	52,547	32,890 (1,342)	2,109	26,440	127,337	63 [12]
(株)岩谷電機製作 所	本社・工場 (愛知県西尾市)	ポンプの製造 販売等	製造設備等	40,240	4,051	169,000 (11,286)	3,303	-	47,595	40 [18]

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^m ₂)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	32,522	219,265	- (13,225)	103,275	-	355,062	103 [137]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^m ₂)
岡山三相電機(株)	本社・工場	43,105	0	90,255 (11,564)
播磨三相電機(株)	本社・工場	-	64,874	-
サンソー精工(株)	本社・工場	74,574	38,789	39,669 (14,843)
新宮三相電機(株)	本社・工場	720,169	152,569	136,417 (28,569)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は51,808千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	製造設備	200,760	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	金型	276,474	14,106	自己資金	平成28年6月	平成30年3月	-

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注)平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が18,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(注)平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年5月12日の取締役会で決議しております。

なお、同定時株主総会において、株式併合に関する議案は承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	42	5	-	345	414	-
所有株式数 (単元)	-	981	92	3,451	16	-	4,572	9,112	31,200
所有株式数の 割合(%)	-	10.77	1.01	37.87	0.18	-	50.18	100.00	-

(注)1. 自己株式130,067株は「個人その他」に130単元および「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,280	24.93
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,454	15.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	401	4.38
株式会社石野製作所	兵庫県加西市尾崎町325	341	3.73
徳永耕造	兵庫県たつの市	309	3.37
石野一郎	兵庫県加西市	248	2.72
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.25
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	199	2.17
SMB Cファイナンスサービス株 式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
計	-	5,829	63.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,982,000	8,982	-
単元未満株式	普通株式 31,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,982	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	130,000	-	130,000	1.42
計	-	130,000	-	130,000	1.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,210	1,255,916
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	130,067	-	130,067	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主様および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、内部留保金についてもグループが成長するための有効投資および財務体質の強化に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき7円の配当とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	63,091	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	239	288	476	433	571
最低(円)	172	181	198	301	272

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	402	402	425	430	571	530
最低(円)	321	361	377	393	420	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長(現任) 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	205
専務取締役	技術部・営業部・生産管理部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長(現任) 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当 平成21年10月 取締役技術部・営業部担当 平成23年6月 常務取締役技術部・営業部担当 平成28年6月 専務取締役技術部・営業部・生産管理部担当 平成29年6月 専務取締役営業部・生産管理部・製造部担当(現任)	(注)3	10
常務取締役	統括管理部・国内関連会社担当	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成20年4月 取締役統括管理部長 平成25年6月 取締役統括管理部長・国内関連会社担当 平成28年6月 常務取締役統括管理部・国内関連会社担当 平成29年6月 常務取締役統括管理部・海外関連会社担当(現任)	(注)3	8
取締役	資材部長・品質保証担当	藤原 範和	昭和36年1月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 研究開発部長 平成25年1月 品質保証部副部長 平成25年6月 執行役員品質保証部長 平成27年6月 取締役資材部長・品質保証部担当(現任)	(注)3	5
取締役	製造部長	松下 年男	昭和39年2月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 営業部長 平成25年4月 製造部長 平成25年6月 執行役員製造部長 平成28年6月 取締役製造部長 平成29年6月 取締役国内関連会社担当(現任)	(注)3	1
取締役	技術部長	曹 銀春	昭和45年1月25日生	平成13年7月 当社入社 平成18年11月 研究開発部長 平成21年10月 技術部長 平成28年6月 執行役員技術部長 平成29年6月 取締役技術部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		足立 安孝	昭和26年9月17日生	平成10年1月 日本電子材料株式会社入社 平成16年7月 同社経理シニアマネージャー 平成20年4月 同社管理部門副統括部長 平成21年4月 ジェム上海社取締役社長(現任) 平成21年6月 日本電子材料株式会社取締役管理部門統括部長・コンプライアンス担当 平成25年4月 同社取締役管理部門統括部長・コンプライアンス担当・管理部門統括管掌(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材部長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		浜野 信夫	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)入社 平成17年6月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)退社 平成21年9月 プロジェクト浜野 代表(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		西井 博生	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日親和会計社(現・有限責任あずさ監査法人)入所 平成13年9月 朝日監査法人(現・有限責任あずさ監査法人)退所 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 平成16年9月 なぎさ監査法人設立 代表社員(現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所設立 代表社員(現任) 平成18年6月 株式会社G-7ホールディングス社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						244

- (注) 1. 取締役足立安孝は社外取締役であります。
 2. 監査役浜野信夫および西井博生は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成29年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現・株式会社三井住友銀行)入行 昭和50年3月 弁護士登録(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行を図り、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立を図り、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、指名委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他について、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日を実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社担当の執行役員を配置し、事業計画の遂行、コンプライアンス体制の構築ならびにリスク管理体制の確立等、子会社の統括管理を行っております。また、国内子会社の代表取締役は、当社の経営会議に出席し、子会社の重要な業務執行について報告を行い、業務執行の適正および効率を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が「社外監査役」であります。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

なお、監査役西井 博生は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また、内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申 中尾 志都	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載しておりません。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役足立安孝は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、社外取締役と当社に、人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外監査役浜野信夫および西井博生は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、社外監査役と当社に、人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役

幅広い知識と経験を背景に、当社の業務執行に対して的確な助言、監督を行い、経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担っております。

社外監査役

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高めるため、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら取締役および監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

社外取締役、社外監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外取締役および社外監査役は、取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えております。また、社外取締役と社外監査役ならびに監査役をメンバーとした諮問委員会を毎月一回開催し、情報交換を進めるとともに、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,040	79,440	-	39,600	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,680	4,680	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

特に記載する事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 236,324千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	32,277	38,071	お得意先との円滑な取引の為
(株)三井住友フィナンシャル グループ	10,660	36,371	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	26,620	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	91,981	24,650	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタンダード(株)	18,900	19,334	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	43,083	18,013	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	4,714	9,905	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	17,273	8,032	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	16,002	6,273	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	4,819	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
S M C(株)	100	2,614	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,160	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,610	943	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	260	お得意先との円滑な取引の為

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	33,471	53,453	お得意先との円滑な取引の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,660	43,119	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	27,370	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	97,547	25,947	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	46,780	20,892	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタANDARD(株)	9,878	17,504	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	18,679	14,495	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	17,699	10,088	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	4,937	8,823	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,734	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
S M C (株)	100	3,292	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	1,200	2,064	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,144	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	260	お得意先との円滑な取引の為

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成23年6月18日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

(責任限定契約の内容)

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、各種法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌等の定期購読等を行い、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,278	3,113,353
受取手形及び売掛金	4,007,218	3,960,947
電子記録債権	1,144,876	1,490,334
有価証券	49,107	-
商品及び製品	579,822	525,484
仕掛品	697,233	683,107
原材料及び貯蔵品	183,445	250,845
繰延税金資産	100,084	109,313
その他	148,269	142,363
貸倒引当金	995	2,200
流動資産合計	9,394,340	10,273,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,859,682	4,594,529
減価償却累計額	2,462,499	3,081,631
建物及び構築物(純額)	1,397,182	1,512,898
機械装置及び運搬具	4,502,844	4,945,389
減価償却累計額	3,620,343	4,222,694
機械装置及び運搬具(純額)	882,500	722,694
工具、器具及び備品	3,318,003	3,816,804
減価償却累計額	3,071,797	3,566,323
工具、器具及び備品(純額)	246,206	250,480
土地	693,591	807,526
リース資産	379,491	706,311
減価償却累計額	218,940	267,337
リース資産(純額)	160,550	438,973
建設仮勘定	46,735	46,280
有形固定資産合計	3,426,766	3,778,853
無形固定資産		
その他	83,033	83,389
無形固定資産合計	83,033	83,389
投資その他の資産		
投資有価証券	627,781	1,086,181
繰延税金資産	309,815	278,139
その他	29,440	248,622
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	963,737	1,609,643
固定資産合計	4,473,537	5,471,886
資産合計	13,867,877	15,745,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,786,437	2,028,362
電子記録債務	460,968	463,534
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	639,964	659,250
未払費用	307,410	363,811
未払法人税等	69,192	94,656
その他	664,604	814,624
流動負債合計	4,319,177	4,814,840
固定負債		
長期借入金	1,199,127	1,509,920
リース債務	109,248	373,757
繰延税金負債	7,500	120,411
製品補償引当金	8,779	13,700
退職給付に係る負債	1,166,833	1,159,809
負ののれん	23,677	21,525
その他	56,777	24,990
固定負債合計	2,571,944	3,224,114
負債合計	6,891,121	8,038,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,046,158	4,799,221
自己株式	40,870	42,126
株主資本合計	6,702,785	7,454,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,135	46,667
繰延ヘッジ損益	48,393	36,409
為替換算調整勘定	367,053	202,499
退職給付に係る調整累計額	37,553	33,686
その他の包括利益累計額合計	273,969	251,889
純資産合計	6,976,755	7,706,481
負債純資産合計	13,867,877	15,745,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,383,173	13,948,314
売上原価	11,018,602	11,072,893
売上総利益	2,364,570	2,875,421
販売費及び一般管理費	1, 2 1,838,220	1, 2 2,193,798
営業利益	526,350	681,623
営業外収益		
受取利息	9,837	12,639
受取配当金	42,325	19,187
保険解約返戻金	-	22,182
為替差益	69,352	7,187
投資有価証券売却益	2,382	9,068
投資有価証券評価益	-	13,189
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	16,062	30,625
営業外収益合計	142,112	116,232
営業外費用		
支払利息	13,045	12,955
投資有価証券評価損	40,377	-
減価償却費	-	7,930
その他	1,889	2,676
営業外費用合計	55,311	23,562
経常利益	613,150	774,293
特別利益		
固定資産売却益	3 571	3 26,549
負ののれん発生益	-	168,814
特別利益合計	571	195,364
特別損失		
固定資産除却損	4 1,063	4 14,272
事業構造改革費用	5 70,662	-
特別損失合計	71,726	14,272
税金等調整前当期純利益	541,996	955,386
法人税、住民税及び事業税	149,607	184,741
法人税等調整額	270,951	36,516
法人税等合計	121,344	148,225
当期純利益	663,340	807,160
親会社株主に帰属する当期純利益	663,340	807,160

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	663,340	807,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,539	53,802
繰延ヘッジ損益	67,542	84,803
為替換算調整勘定	75,193	164,553
退職給付に係る調整額	31,910	3,866
その他の包括利益合計	196,364	22,080
包括利益	466,975	785,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,975	785,080

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,427,904	40,544	6,084,856
当期変動額					
剰余金の配当			45,086		45,086
親会社株主に帰属する当期純利益			663,340		663,340
自己株式の取得				325	325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	618,254	325	617,928
当期末残高	871,600	1,825,897	4,046,158	40,870	6,702,785

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	78,403	19,148	442,246	69,463	470,334	6,555,191
当期変動額						
剰余金の配当						45,086
親会社株主に帰属する当期純利益						663,340
自己株式の取得						325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,539	67,542	75,193	31,910	196,364	196,364
当期変動額合計	85,539	67,542	75,193	31,910	196,364	421,564
当期末残高	7,135	48,393	367,053	37,553	273,969	6,976,755

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	4,046,158	40,870	6,702,785
当期変動額					
剰余金の配当			54,098		54,098
親会社株主に帰属する当期純利益			807,160		807,160
自己株式の取得				1,255	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	753,062	1,255	751,806
当期末残高	871,600	1,825,897	4,799,221	42,126	7,454,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,135	48,393	367,053	37,553	273,969	6,976,755
当期変動額						
剰余金の配当						54,098
親会社株主に帰属する当期純利益						807,160
自己株式の取得						1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,802	84,803	164,553	3,866	22,080	22,080
当期変動額合計	53,802	84,803	164,553	3,866	22,080	729,726
当期末残高	46,667	36,409	202,499	33,686	251,889	7,706,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,996	955,386
減価償却費	655,453	584,274
事業構造改革費用	70,662	-
負ののれん償却額	2,152	2,152
負ののれん発生益	-	168,814
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	145
製品補償引当金の増減額（は減少）	5,720	4,920
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	172	32,642
受取利息及び受取配当金	52,162	31,827
支払利息	13,045	12,955
為替差損益（は益）	14,859	35,292
固定資産売却損益（は益）	571	26,549
固定資産除却損	1,063	14,272
投資有価証券売却損益（は益）	2,382	9,068
投資有価証券評価損益（は益）	40,377	13,189
売上債権の増減額（は増加）	216,932	238,526
たな卸資産の増減額（は増加）	117,835	310,541
仕入債務の増減額（は減少）	77,151	188,821
その他の流動資産の増減額（は増加）	27,645	112,570
その他の流動負債の増減額（は減少）	90,179	181,728
小計	1,215,874	1,877,845
利息及び配当金の受取額	52,045	32,017
利息の支払額	13,051	12,756
法人税等の支払額	129,151	166,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,717	1,730,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	47,632
有形固定資産の取得による支出	999,617	650,381
有形固定資産の売却による収入	1,346	26,897
無形固定資産の取得による支出	12,637	16,077
投資有価証券の取得による支出	157,584	109,856
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,085	166,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27,671
その他	207	41,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089,201	485,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	415,000
長期借入れによる収入	1,180,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	532,895	1,145,309
自己株式の増減額（は増加）	325	1,255
配当金の支払額	45,018	54,238
リース債務の返済による支出	58,080	64,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,679	579,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,331	95,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	536,863	570,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,414	2,485,278
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,485,278	1 3,055,526

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社6社を連結の対象にしております。
なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
株式会社岩谷電機製作所については、株式取得にともない、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ デリバティブ
時価法
 - ハ たな卸資産
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7~47年
機械装置及び運搬具 4~9年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 製品補償引当金
顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 コモディティデリバティブ
ヘッジ対象 原材料
- ハ ヘッジ方針
社内規程に基づき、原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた2,247,405千円は、「支払手形及び買掛金」1,786,437千円、「電子記録債務」460,968千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた1,889千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運搬費	235,566千円	247,164千円
従業員給料及び手当	588,770	696,129
退職給付費用	29,881	35,949
研究開発費	283,423	368,911

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
研究開発費	283,423千円	368,911千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	12,681千円
機械装置及び運搬具	571	3,592
土地	-	10,275
計	571	26,549

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	69千円	26千円
機械装置及び運搬具	119	2,094
工具、器具及び備品	875	1,891
解体撤去費用	-	10,259
計	1,063	14,272

5 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

国内生産拠点の統廃合にともない計上した減損損失であります。

当連結会計年度において、当社グループは以下のグループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県宍粟市	事業用資産	建物および土地等

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の判定および測定を決定しております。

当該事業用資産については、生産性向上を目的とした生産拠点統合の判断をしたことから、不要となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を事業構造改革費用に計上しております。なお、内訳は土地23,884千円、建物及び構築物41,978千円ならびに設備移設費用4,800千円であります。

また、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および設備移設費用を事業構造改革費用として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120,563千円	77,539千円
組替調整額	2,382	602
税効果調整前	122,945	76,936
税効果額	37,406	23,133
その他有価証券評価差額金	85,539	53,802
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	113,923	90,963
組替調整額	15,520	31,431
税効果調整前	98,402	122,395
税効果額	30,860	37,591
繰延ヘッジ損益	67,542	84,803
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75,193	164,553
為替換算調整勘定	75,193	164,553
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,466	1,654
組替調整額	2,885	7,225
税効果調整前	15,352	5,571
税効果額	16,558	1,704
退職給付に係る調整額	31,910	3,866
その他の包括利益合計	196,364	22,080

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	-	-	9,143,200
合計	9,143,200	-	-	9,143,200
自己株式				
普通株式(注)	125,973	884	-	126,857
合計	125,973	884	-	126,857

(注) 普通株式の自己株式数の増加884株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	45,188	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	54,098	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	-	-	9,143,200
合計	9,143,200	-	-	9,143,200
自己株式				
普通株式(注)	126,857	3,210	-	130,067
合計	126,857	3,210	-	130,067

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,210株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	54,098	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	63,091	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,485,278千円	3,113,353千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	57,826
現金及び現金同等物	2,485,278	3,055,526

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
 株式の取得により新たに株式会社岩谷電機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳
 ならびに株式の取得価額と当社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	842,193千円
固定資産	570,589
流動負債	691,393
固定負債	511,300
負ののれん	168,814
株式の取得価額	41,275
現金及び現金同等物	48,946
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,671

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械工作設備および測定装置(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、リスク低減および余剰資金の運用を目的として、資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式ならびに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、原材料購入に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、取引実績は取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,485,278	2,485,278	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,007,218	4,007,218	-
(3) 電子記録債権	1,144,876	1,144,876	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	674,755	674,755	-
資産計	8,312,128	8,312,128	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,786,437	1,786,437	-
(2) 電子記録債務	460,968	460,968	-
(3) 短期借入金	390,600	390,600	-
(4) 長期借入金	1,839,091	1,850,297	11,206
負債計	4,477,096	4,488,302	11,206
デリバティブ取引(*)	(69,933)	(69,933)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で表示いたします。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,113,353	3,113,353	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,960,947	3,960,947	-
(3) 電子記録債権	1,490,334	1,490,334	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,084,047	1,084,047	-
資産計	9,648,683	9,648,683	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,028,362	2,028,362	-
(2) 電子記録債務	463,534	463,534	-
(3) 短期借入金	390,600	390,600	-
(4) 長期借入金	2,169,170	2,172,758	3,588
負債計	5,051,667	5,055,256	3,588
デリバティブ取引(*)	52,462	52,462	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で表示いたします。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、「(4)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(千円)	2,134	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,482,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,007,218	-	-	-
電子記録債権	1,144,876	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	50,000	150,000	15,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,684,478	150,000	15,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,109,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,960,947	-	-	-
電子記録債権	1,490,334	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	150,000	15,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	8,561,194	150,000	15,000	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,600	-	-	-	-	-
長期借入金	639,964	499,290	338,596	255,457	105,784	-
合計	1,030,564	499,290	338,596	255,457	105,784	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,600	-	-	-	-	-
長期借入金	659,250	498,556	415,417	565,944	30,003	-
合計	1,049,850	498,556	415,417	565,944	30,003	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,539	121,274	38,264
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	51,800	50,000	1,800
	(3) その他	5,196	1,851	3,345
	小計	216,535	173,125	43,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,531	43,949	5,417
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	112,465	165,000	52,535
	(3) その他	307,222	350,550	43,328
	小計	458,219	559,500	101,281
	合計	674,755	732,625	57,870

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	616,069	514,228	101,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	51,215	50,000	1,215
	(3) その他	70,684	63,845	6,838
	小計	737,969	628,074	109,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,064	2,690	626
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	126,239	165,000	38,760
	(3) その他	217,774	256,086	38,311
	小計	346,078	423,777	77,698
	合計	1,084,047	1,051,851	32,195

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	156,410	8,930	6,548
合計	156,410	8,930	6,548

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	19,014	8,475	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	137,596	3,023	2,430
合計	156,610	11,498	2,430

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）および当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比ベ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	215,000	165,000	164,265	50,735
合計		215,000	165,000	164,265	50,735

（注）1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	215,000	215,000	177,454	37,545
合計		215,000	215,000	177,454	37,545

- （注）1．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
 2．組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3．契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

（2）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

取引の対象物	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
商品関連	原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	304,392	138,360	69,933
合計				304,392	138,360	69,933

- （注） 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

取引の対象物	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
商品関連	原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	338,160	179,820	52,462
合計				338,160	179,820	52,462

- （注） 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定拠出型企業年金制度、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社は、規約型企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,138,327千円	1,129,502千円
勤務費用	55,769	52,561
利息費用	10,927	10,803
数理計算上の差異の発生額	12,466	1,654
退職給付の支払額	63,056	86,323
退職給付債務の期末残高	1,129,502	1,108,197

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44,030千円	37,330千円
連結範囲の変更に伴う増加	-	31,190
退職給付費用	4,296	6,020
退職給付の支払額	3,388	15,471
制度への拠出額	7,608	7,457
退職給付に係る負債の期末残高	37,330	51,611

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,825千円	35,309千円
年金資産	16,488	21,939
	19,337	13,369
非積立型制度の退職給付債務	1,147,496	1,146,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,166,833	1,159,809
退職給付に係る負債	1,166,833	1,159,809
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,166,833	1,159,809

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	55,769千円	52,561千円
利息費用	10,927	10,803
数理計算上の差異の費用処理額	17,977	10,998
過去勤務費用の費用処理額	15,091	3,772
簡便法で計算した退職給付費用	4,296	6,020
確定給付制度に係る退職給付費用	73,880	76,610

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	15,091千円	3,772千円
数理計算上の差異	30,444	9,344
合 計	15,352	5,571

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,772千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	57,884	48,540
合 計	54,111	48,540

(8) 年金資産に関する事項(簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)24,881千円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)32,460千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	242,820	247,882
未払事業税	2,464	7,238
未払費用	76,371	86,477
退職給付に係る負債	357,177	355,600
減価償却費損金算入限度超過額	1,400	2,390
製品補償引当金	2,698	4,219
その他	63,646	122,381
繰延税金資産小計	746,578	826,190
評価性引当額	279,978	361,887
繰延税金資産合計	466,599	464,303
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	105,899
土地評価益	7,500	23,610
海外子会社の留保利益	56,700	51,700
その他	-	16,052
繰延税金負債合計	64,200	197,262
繰延税金資産の純額	402,399	267,040

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100,084	109,313
固定資産 - 繰延税金資産	309,815	278,139
固定負債 - 繰延税金負債	7,500	120,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.0 %	30.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	5.0
受取配当金連結消去影響額	2.6	5.2
住民税均等割	2.1	1.3
評価性引当額	61.8	8.3
海外子会社等との税率差異	5.3	1.4
海外子会社の留保利益	2.9	0.5
税率変更影響額	4.0	-
負ののれん発生益	-	5.4
その他	0.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	15.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社岩谷電機製作所

事業の内容 家庭用電気井戸ポンプ、産業用電気ポンプ、設備用電気ポンプの製造および販売

企業結合を行った主な理由

株式会社岩谷電機製作所は、60年近くにわたりポンプ専門メーカーとして、多くの顧客に当社グループと同種の商品の提供をしており、高い信頼を得ております。特に関東地域において強固な顧客基盤を有しております。

株式会社岩谷電機製作所を当社グループに迎え入れることにより、その知名度を活用して関東地域への当社グループ製品の販路拡大を図ることが可能になり、また、原材料の一括仕入等により仕入コストの削減を図り、収益性の向上を図ることが可能になります。

上記理由により、当社グループの企業価値向上を図ることができると判断いたしました。

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,275千円
取得原価		41,275

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 15,000千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

168,814千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	842,193千円
固定資産	570,589
資産合計	1,412,783
流動負債	691,393
固定負債	511,300
負債合計	1,202,693

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高(千円)	6,785,587	6,597,586	13,383,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	合計(千円)
10,474,053	2,408,040	501,079	13,383,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	中国(千円)	合計(千円)
3,017,930	408,836	3,426,766

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	1,554,316

(注) 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高(千円)	6,203,065	7,745,249	13,948,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	合計(千円)
11,733,947	1,757,143	457,223	13,948,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	中国(千円)	合計(千円)
3,406,721	372,132	3,778,853

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	1,670,494

(注) 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	773.79円	855.03円
1株当たり当期純利益金額	73.57円	89.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	663,340	807,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	663,340	807,160
期中平均株式数(千株)	9,016	9,014

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案しつつ、投資単位の適切な水準を維持することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、2株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	9,143,200株
併合により減少する株式数	4,571,600株
株式併合後の発行済株式総数	4,571,600株

(注)「併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月17日
単元株式数の変更および株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円58銭	1,710円06銭
1株当たり当期純利益金額	147円13銭	179円07銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,600	390,600	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	639,964	659,250	0.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,150	107,269	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,199,127	1,509,920	0.25	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	109,248	373,757	-	平成30年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,397,090	3,040,796	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	498,556	415,417	565,944	30,003
リース債務	97,568	74,491	57,041	51,576

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,415,878	6,782,437	10,238,064	13,948,314
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	363,243	575,448	831,856	955,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	300,876	481,877	643,898	807,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.37	53.45	71.42	89.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.37	20.08	17.97	18.11

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において、当該暫定的な会計処理を確定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,066	1,851,038
受取手形	796,516	785,277
電子記録債権	1,134,893	1,476,872
売掛金	2,790,194	2,530,125
有価証券	49,107	-
商品及び製品	410,573	254,041
仕掛品	337,779	311,532
原材料及び貯蔵品	67,992	69,557
繰延税金資産	91,248	84,852
その他	470,359	469,735
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,538,732	7,832,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,195,426	1,255,819
構築物	88,276	97,259
機械及び装置	525,323	406,621
車両運搬具	573	2,117
工具、器具及び備品	126,112	122,376
土地	643,956	588,892
リース資産	64,402	374,106
建設仮勘定	16,427	29,210
有形固定資産合計	2,660,499	2,876,403
無形固定資産		
ソフトウェア	16,099	24,801
その他	3,985	4,283
無形固定資産合計	20,084	29,084
投資その他の資産		
投資有価証券	627,781	702,238
関係会社株式	30,327	86,602
出資金	210	210
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	297,233	902,233
繰延税金資産	340,690	303,196
リース投資資産	52,312	29,595
その他	20,837	231,771
貸倒引当金	219,300	214,300
投資その他の資産合計	1,764,161	2,655,617
固定資産合計	4,444,745	5,561,104
資産合計	11,983,478	13,393,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,562	148,138
電子記録債務	460,968	463,534
買掛金	1,781,074	1,905,464
1年内返済予定の長期借入金	622,384	645,430
未払金	226,548	306,264
未払費用	251,397	296,517
未払法人税等	39,000	82,000
預り金	25,608	26,423
その他	164,237	149,362
流動負債合計	3,681,782	4,023,136
固定負債		
長期借入金	1,172,182	1,496,795
リース債務	93,393	362,167
製品補償引当金	8,779	13,700
退職給付引当金	1,075,391	1,059,657
その他	56,777	24,990
固定負債合計	2,406,524	2,957,310
負債合計	6,088,307	6,980,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	1,136,442	1,542,646
利益剰余金合計	3,295,642	3,701,846
自己株式	40,731	41,987
株主資本合計	5,950,700	6,355,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,135	20,634
繰延ヘッジ損益	48,393	36,409
評価・換算差額等合計	55,529	57,044
純資産合計	5,895,171	6,412,693
負債純資産合計	11,983,478	13,393,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,367,139	11,405,201
売上原価	9,613,153	9,416,918
売上総利益	1,753,985	1,988,283
販売費及び一般管理費	2 1,466,163	2 1,665,277
営業利益	287,822	323,005
営業外収益		
受取利息	4,447	6,830
受取配当金	84,955	175,364
為替差益	10,540	2,831
投資有価証券売却益	2,382	592
その他	14,542	67,330
営業外収益合計	116,868	252,949
営業外費用		
支払利息	7,310	7,767
投資有価証券評価損	40,377	-
その他	1,889	11,743
営業外費用合計	49,577	19,511
経常利益	355,113	556,443
特別利益		
固定資産売却益	-	14,703
特別利益合計	-	14,703
特別損失		
固定資産除却損	23	1,948
事業構造改革費用	3 73,067	-
関係会社貸倒引当金繰入額	173,000	-
その他	52	-
特別損失合計	246,142	1,948
税引前当期純利益	108,970	569,198
法人税、住民税及び事業税	48,266	111,696
法人税等調整額	287,100	2,800
法人税等合計	238,833	108,896
当期純利益	347,804	460,301

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,308,735	55.3	4,744,995	51.4
外注加工部品費		2,647,596	27.6	2,982,591	32.3
労務費		1,217,007	12.7	1,140,780	12.4
経費		424,722	4.4	356,085	3.9
当期総製造費用		9,598,061	100.0	9,224,452	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	388,200		337,779	
計		9,986,261		9,562,231	
差引：他勘定振替高		28,708		31,569	
差引：期末仕掛品たな卸高		337,779		311,532	
当期製品製造原価		9,619,773		9,219,129	

原価計算の方法

実際総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる退職給付費用の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付費用	50,307千円	46,771千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
固定資産勘定へ振替	17,799千円	18,593千円
研究開発費へ振替	10,742	12,975
その他	166	-
計	28,708	31,569

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	833,825	2,993,025	33,286	5,655,529	
当期変動額										
剰余金の配当						45,188	45,188		45,188	
当期純利益						347,804	347,804		347,804	
自己株式の取得								7,445	7,445	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	302,616	302,616	7,445	295,171	
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	1,136,442	3,295,642	40,731	5,950,700	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	78,403	19,148	97,551	5,753,081
当期変動額				
剰余金の配当				45,188
当期純利益				347,804
自己株式の取得				7,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,539	67,542	153,081	153,081
当期変動額合計	85,539	67,542	153,081	142,089
当期末残高	7,135	48,393	55,529	5,895,171

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	1,136,442	3,295,642	40,731	5,950,700
当期変動額									
剰余金の配当						54,098	54,098		54,098
当期純利益						460,301	460,301		460,301
自己株式の取得								1,255	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	406,203	406,203	1,255	404,947
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	1,542,646	3,701,846	41,987	6,355,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,135	48,393	55,529	5,895,171
当期変動額				
剰余金の配当				54,098
当期純利益				460,301
自己株式の取得				1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,770	84,803	112,574	112,574
当期変動額合計	27,770	84,803	112,574	517,522
当期末残高	20,634	36,409	57,044	6,412,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 コモディティデリバティブ

ヘッジ対象 原材料

ヘッジ方針

社内規程に基づき、原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた571,531千円は、「支払手形」110,562千円、「電子記録債務」460,968千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた1,889千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	534,226千円	453,576千円
長期金銭債権	349,546	931,829
短期金銭債務	560,391	723,153

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
上海三相電機有限公司	370,600千円	370,600千円
播磨三相電機株式会社	44,525	26,945
新宮三相電機株式会社	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	506,926千円	463,964千円
仕入高	3,521,215	3,568,821
営業取引以外の取引による取引高	246,092	416,135

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運搬費	170,009千円	170,425千円
給料及び手当	471,705	497,300
退職給付費用	29,628	32,274
減価償却費	33,225	34,799
研究開発費	283,423	341,015

3 事業構造改革費用

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

国内生産拠点の統廃合にともない計上した減損損失33,067千円および関係会社株式評価損40,000千円でありま
 す。

当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県宍粟市	事業用資産	建物等

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損
 損失の判定および測定を決定しております。

当該事業用資産については、生産性向上を目的とした生産拠点統合の判断をしたことから、不要となる資産の
 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を事業構造改革費用に計上しております。減損損失の内訳
 は、建物32,154千円ならびに構築物912千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込ま
 れないことから、当該資産の帳簿価額の全額を事業構造改革費用として計上しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 30,327千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認
 められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 86,602千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認
 められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,168	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	67,420	65,890
未払事業税	2,464	7,238
未払費用	59,659	73,796
退職給付引当金	329,079	324,255
減価償却費損金算入限度超過額	510	1,105
製品補償引当金	2,698	4,219
その他	62,023	69,687
繰延税金資産小計	538,024	546,193
評価性引当額	106,084	132,993
繰延税金資産合計	431,939	413,200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,098
その他	-	16,052
繰延税金負債合計	-	25,150
繰延税金資産の純額	431,939	388,049

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	91,248	84,852
固定資産 - 繰延税金資産	340,690	303,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1	8.5
住民税均等割	9.7	1.9
評価性引当額	273.9	2.0
税率変更影響額	20.4	-
その他	3.9	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	219.2	19.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307円66銭	1,422円97銭
1株当たり当期純利益金額	77円04銭	102円12銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,195,426	149,768	26	89,348	1,255,819	2,049,027
	構築物	88,276	23,809	-	14,827	97,259	143,761
	機械及び装置	525,323	32,440	461	150,681	406,621	2,441,582
	車両運搬具	573	3,096	0	1,551	2,117	22,298
	工具、器具及び備品	126,112	126,425	80	130,080	122,376	2,608,556
	土地	643,956	16,185	71,249	-	588,892	-
	リース資産	64,402	341,339	-	31,635	374,106	136,816
	建設仮勘定	16,427	36,942	24,159	-	29,210	-
	計	2,660,499	730,006	95,977	418,125	2,876,403	7,402,042
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	6,627	24,801	72,162
	その他	-	-	-	53	4,283	227
	計	-	-	-	6,680	29,084	72,389

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新宮工場改修 130,073千円
 リース資産 機械工作設備 310,472千円

2. 無形固定資産は期末帳簿価額に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	220,300	1,000	6,000	215,300
製品補償引当金	8,779	7,820	2,900	13,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成29年5月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第59期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月20日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第60期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月4日近畿財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月16日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月17日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三相電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月17日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。